

国交正常化を 目的にしてはならない

日朝国交正常化は、手段ではあっても、目標であってはならない。わが国の政策優先順位を考えればそのことは明らかであり、日本の外交を立て直す必要がある。

橋爪大三郎 東京工業大学教授(社会学)

小泉首相の再訪朝は、外交的、政治的に成功しなかった。小泉首相がこの時期、北朝鮮を再び訪問することにしたのは、未納問題で迷走を続けた「年金政局」をリセットし、七月の参院選に向けて態勢を立て直す狙いがあった。拉致被害者の家族を平壤から連れて帰れば、国民は拍手喝采し、小泉人気盛り返すと計算した。この読みは、当たらなかった。十名の「死亡・行方不明者」について実質的な進展がなかったことから、家族会が強く反

発、政府の交渉姿勢を非難した。支持率は多少持ち直したが、小泉外交への失望も広がった。長年この問題と取り組んできた家族会は、よく勉強し、筋道を通して行動し発言している。世論もこれに同情的だ。小泉首相や外交当局は、拉致被害者を残らず救出し、国民の安全を守ってこそ、政府の責任が果たされる。とする、国民世論の動向をもう少し深く受けとめるべきだ。政府は、イラク人質事件から、間違った教訓を引き出した

のかもしれない。

イラク人質事件が発生すると、小泉首相はすぐさま、「自衛隊は撤退させない。人質の救出に全力をあげる」と発言した。これは正しかった。テロリストの脅迫に、政府の行動を左右されない。国際社会の共通ルールである。この原則を曲げてしまえば、多数者が合法的に政府を構成するという、民主主義の根幹がくつがえる。この、テロリストの要求に応じないという原則のもとで、人質の救出に全力をあげる。この順番が大切である。

日本政府は、外国で自由に行動できない。その権限も能力も持っていない。だから、外国で日本国民の安全を守るのはむずかしい。旅券に書いてあるように、相手国政府にそれを依頼するしかない。相手国が混乱して危険が予想されるときには、渡航を見合わせるように警告する。それでも危険をおかして渡航するのは、個人の自由だが、政府の救出をあてにしてはいけない。テロリストに捕まって人質となっても、見殺しにされて当然だし、政府に救出の義務はないのだ。

人質の家族は突然、渦中に巻き込まれ、なんの準備もないまま人質の身を案じて、さまざまなかたことを口ばした。人質の家族とはそうしたもので、何を言っても許されるべきだが、政府がそれに動かされるべきではない。人質事件に慣れた国民の一部は、家族に反感をいだき、帰国した人質バッシングまで起こった。結果オーライで、誰も政府を批判し

なかった。

北朝鮮の拉致問題は、これとまったく違っている。多くの日本人が国内から拉致された。本人にはなんの責任もない。家族がねばり強く運動し、政府を動かして、拉致事件を北朝鮮に認めさせた。そのおかげで、拉致被害者が帰国できた。イラク人質事件の場合と異なり、家族は、事件の当事者なのだ。政府は、家族の要望に応え、外交などあらゆる手段を通じて、拉致された人びとの救出をはかる義務がある。

「死亡・行方不明者」十名(ほかにも多数の失踪者が、拉致ではないかと疑われている)の真相解明・救出と、蓮池さんら拉致被害者の家族の帰国と、どちらが政府の優先課題か。たしかに残された家族の帰国問題は、マスコミでも繰り返して報道され、国民の関心と同情を集めた。けれども、家族は、拉致されたわけではない。日本政府が家族の帰還を求めるのは、人道的な要求なのである。それに対し、北朝鮮に取り残されている未帰還者の帰国を実現することは、政府の第一義的な責任である。家族の帰国とひきかえに、ないがしろにしてはならない問題だ。小泉首相は今回、この優先順位をしっかりとわきまえていなかったふしがある。

イラク人質事件の場合と違い、拉致事件の家族が要求していることは正当で、政府の外交政策の基本となる。世論のよるところともなる。このことを十分に織り込まないで、家族の帰国を急いだのが、誤算のもとだった。



はしづめ だいさぶろう 1948年生まれ。東京大学文学部卒。東京工業大学助教授を経て現職。著書に『はじめての構造主義』『こんなに困った北朝鮮』など。

北朝鮮にとって「渡りに船」だった小泉再訪朝

そもそもなぜ、家族の帰国を急いだのか。

理由は、二つ考えられる。ひとつは、家族の帰国を待望する世論にこたえ、政権の浮揚をはかること。もうひとつは、日朝国交正常化交渉の「障害」を取り除くこと。「平壤共同宣言を再確認した」ことに訪朝の意義があったとする小泉首相の発言が、これを裏付けている。

北朝鮮にとっても、家族の帰国は望ましかった。前回の訪朝で、行方不明者の「死亡」が伝えられると、日本の世論はたちまち硬化した。アメリカも拉致を「テロ」と断罪した。家族が帰国しなければ、日本の世論を懐柔できないと、北朝鮮は気がついた。小泉再訪朝は、いわば渡りに船だったのである。

人道的な観点から、家族の帰国は当然である。ただその後には、こうした政治的・外交的配慮がはたらいっていた。小泉首相が描いた外交の図柄は、妥当なものだったか。その可否を考えてみなければならない。

日朝国交正常化は、いったい日本の国益になるのか。

国交正常化とは、要するに、北朝鮮への経済支援である。北朝鮮にとっては、喉から手が出るほど欲しいだろう。しかしわが国にとっては、重要な課題ではない。

わが国の政策優先順位を、確認しておこう。

第一。日本に暮らす一億三千万国民の、安全を守ること。北朝鮮のような無法な独裁国家が、核兵器を開発し、日本を射程に収めるミサイルを多数配備している。このことが、国民に大きな脅威を与えている。北朝鮮が、核を廃棄するか、独裁的な政治体制を改めるのでなければ、この脅威を除去することはできない。このために最大限の努力を傾けることが日本の国益であり、政府の責任である。

第二。北朝鮮に拉致された人びとの救出に全力を尽くすこと。これは、自由で民主的な国家としての日本の、存在理由にかかわる。これらの人びとの救出に動かないのなら、政府はなんのために存在しているのかということになる。

第三に、北朝鮮の人びとの、安全や健康や福利のために寄与すること。北朝鮮の人びとが平和で安全に暮らせるようになれば、嫁いだ日本人妻や交換船で引き揚げた人びとなど、日本に縁のある人びとの苦難も救われる。

この順番が揺らいではならない。第三の課題を国交正常化とよぶなら、その前提は、核（第一）や拉致問題（第二）が解決されることである。

小泉首相の外交は、いったい北朝鮮に対して、なにを目標に臨んでいるのか、その図柄がみえない。日米同盟重視が小泉外交の基本姿勢だが、そのことと、対北朝鮮外交との関係もよくわからない。

対北朝鮮外交をめぐる国益の優先順位が、以上のようにであるとすれば、国交正常化は、手段ではあっても、目標であってはならない。核や拉致問題を解決するため、国交正常化をちらつかせるのはよい。北朝鮮をソフトランディングさせ、

まともな国家として国際社会に迎え入れるために、国交正常化というステップを挟むのも、意味があるかもしれない。ところが政府・外務省は、国交正常化それ自体を目的としているように感じられる。北朝鮮と国交正常化し、北朝鮮を敵対関係から友好関係に誘導できれば、日本の安全保障がはかられるとも考えているのだろうか。北朝鮮のような核をもつ独裁国家に、日本への好意など期待すべきでない。日本に好意をもつともつまいと、核をもつ独裁国家の存在自体が脅威である。北朝鮮がそのような国である限り、国交正常化する必要もないし、するべきでもない。

北朝鮮が、あらゆる困難をおして、核開発を進めているのは、アメリカの脅威に対抗するためである。この問題の当事者は、北朝鮮とアメリカで、日本の出番は限られている。アメリカは、中国の協力がなければ北朝鮮に十分な圧力をかけることができないので、中国をまじえた六者協議の場を設定した。日本は全力で、六者協議の後押しをするべきである。不用意な国交正常化や援助を持ち出して、足をひっぱるべきでない。

拉致問題は、六者協議から切り離された。国際世論の追い

風もある。この点でこそ日本は北朝鮮を追及すべきである。

日本が、事件の徹底解明を求め、経済制裁などもちらつかせて、原則的な姿勢をとるほど、北朝鮮は苦しい立場に追い込まれる。そして、妥協をはかる蓋然性も高くなるのだ。

小泉首相の今回の訪朝は、わが国の国益にかなったかどうか疑わしい。まず、日本国民の理解を得ることができなかった。つぎに、アメリカとの十分な打ち合わせや事前の準備を踏まえていたかどうか疑わしい。悪くすると、アメリカの不信をかい、日米同盟にひびが入る可能性すらある。現に、今回の訪朝を、日本の「独自外交」の幕開けだと評価する声も出ている。

では、これから、どのようにわが国の外交を立て直せばよいか。まず第一に、北朝鮮が核廃棄に応じないかぎり、国交正常化はありえないとはつきり態度を固めることである。第二に、問題の十名をはじめ、安否不明者全員について、徹底解明を要求することである。第三に、世論の支持のもと、北朝鮮の制裁ができるような法律を、国会で成立させることである。さらに、アメリカと緊密に連携して、核廃棄と北朝鮮からの脅威の除去を最大の目標として、外交を進めることである。MD（ミサイル・ディフェンス）のような、防衛的な装備や、反撃のための巡航ミサイルなども、導入すべきかもしれない。そして、国民にこれらを説明し、理解と支持を求める努力を惜しんではならない。⑤